



# 鉱山開発を通じて 人と社会を支える。

当社は国内外に多数の鉱山を有し、さまざまな鉱物資源を世界に供給しています。

なかでも石灰石は国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ全国各地に石灰石鉱山を有しており、

国内の鉄鋼メーカーやセメントメーカーなどに販売するとともに、

一部はオーストラリア、台湾等の海外へも輸出。

生活に欠かせない貴重な素材として、さまざまな分野で活用されています。

鳥形山鉱業所(石灰石鉱山)

鉄鋼向け  
国内供給シェア  
**40%以上**

※ 当社調べ

## 鉄鋼向け石灰石供給で国内トップシェア

当社は1939年5月20日、旧日本製鐵株が有する石炭、鉄鉱石などの製鉄原料の総合開発と確保を目的に、地下資源部門が分離・独立して設立されました。創業以来一貫して地下資源開発に携わることで、地下資源の探査・評価、採掘、鉱石処理を一貫通貫して担う技術を有しています。これらの技術を活かして資源の安定供給に努めることで、鉄鋼メーカーやセメントメーカーなどの取引先からの信頼を得て、長期にわたる取引関係を構築しています。なかでも国内鉄鋼向け石灰石の供給では長年トップシェアを維持しています。

# 培ってきた技術で、 持続可能な社会へ。

当社では鉱山開発で長年培ってきた豊富な技術と経験を基に、新規事業の柱となる新商品や新素材の研究開発およびエンジニアリングに取り組んでいます。環境対策商品を中心とする機械・環境事業や不動産事業、再生可能エネルギー事業など、グループの総合力を発揮し、豊かな未来社会づくりに貢献します。

## 再生可能エネルギーで 地球環境保全へ

大口径掘削技術による地熱蒸気供給や、鉱山跡地活用による太陽光発電や小水力発電など、地球環境の保全に向けた再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組んでいます。

鹿児島事業所(地熱蒸気供給)

## 技術で快適な 社会を実現

### 水処理剤

優れた凝集沈殿効果や汚泥脱水効果を発揮する鉄系無機凝集剤「ポリテツ」は、生活排水や産業排水を浄化し、水資源や生態系の保全に貢献します。

### 集じん機

高捕集効率のプラスチック樹脂焼結体エレメント「シンターラメラフィルター」は、人々の健康に被害が生じる恐れのある粉じんを除去し、安全な作業環境の提供や、大気環境汚染の防止に貢献します。

### 分煙脱臭機

優れた空気浄化効果を発揮する喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」は、タバコの臭い成分や汚れ成分などを除去し、快適な環境をつくれます。

## ■ 経営理念

日鉄鉱業グループは、  
豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、  
社員一人一人が生き生きと  
誇りを持って働ける企業を目指します

## ■ 行動指針

私たち日鉄鉱業グループ役員・従業員は、企業は社会の一員であるとの認識のもと、法を守り、良識ある企業活動を行い、企業の持続的発展の実現と豊かな社会づくりに貢献すべく行動指針を定める。

- 1 時代のニーズに対応した良質・安全な製品・サービスを顧客に提供する。
- 2 社会の一員として、社会の信頼に応え地域社会との共生を図る。
- 3 役員・従業員は、法令等を遵守して誠実に職務を遂行し、それぞれが自己実現できる明るく安全な職場をつくる。
- 4 株主・投資家などに適宜・適切に情報を開示し、社会の信頼・期待に応える。
- 5 資源の有効活用とリサイクルの推進などにより、環境の保全に配慮する。
- 6 反社会的勢力に対しては、毅然として対応し、一切関係をもたない。

## Contents

1	——	イントロダクション①
3	——	イントロダクション②
5	——	経営理念・行動指針
6	——	目次
7	——	総合資源会社への進化のあゆみ
9	——	トップメッセージ
13	——	日鉄鉱業の価値創造
15	——	中期経営計画
17	——	事業概要
23	——	特集①鉱山開発
25	——	特集②研究開発
27	——	日鉄鉱業のサステナビリティ
29	——	環境
33	——	社会
35	——	コーポレートガバナンス
43	——	連結財務指標の推移
45	——	連結財務諸表 (要約)
47	——	非財務ハイライト
49	——	株式情報
50	——	会社概要

### 編集方針

「統合報告書2022」(以下、「本報告書」)では、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様が、経営方針や事業戦略などの財務的側面とESGへの取り組みなどの非財務的側面の両面から当社をご理解いただけるように、それらの重要な情報を一体的にご報告しています。本報告書をステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールの一つとして位置づけ、今後もさらなる充実に努めていきます。

### 対象期間

原則として2021年4月1日から2022年3月31日までの活動をご報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

### 対象範囲

原則として日鉄鉱業株式会社および当社グループを対象としています。

本報告書に掲載されている「ポリテツ」、「シンターラメラールフィルタ」、「プラスマダッシュ」は日鉄鉱業株式会社の登録商標です。

# 総合資源会社への進化のあゆみ

## 日鉄鉱業の起源

### 1899年

日鉄鉱業の創業は日本初の銑鋼一貫製鉄所である官営八幡製鉄所の原料コースおよび一般燃料を調達すべく原料部門として設立された製鉄所二瀬出張所に始まる。



### 1934年

官営八幡製鉄所を中心に民間5社の出資により、日本製鉄株式会社が設立。二瀬出張所は同社二瀬鉱業所に引き継がれる。



### 1939年

石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と確保を目的に日本製鉄株式会社から独立する形で日鉄鉱業が設立。二瀬鉱業所(石炭)、釜石鉱業所(鉄鉱石)、倶知安鉱業所(鉄鉱石)、赤谷鉱業所(鉄鉱石)などの国内外鉱山を承継。



### 1951年

関東証券株式会社に経営参画し証券事業に参入

### 1956年

炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出

### 1968年

三井金属鉱業株式会社の共同出資により、日比共同製錬株式会社の設立(銅製錬事業への参入)

### 1972年

伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退

### 1971年

鳥形山鉱業所を開設

### 1973年

機械営業部門を設置

### 1979年

機械営業部の取扱商品として鉄系無機凝集剤「ポリテツ」の販売を開始

### 1975年

カレザリ銅鉱山(イラン)の操業を開始(1991年12月イラン銅工業会社に売却)

### 1989年

不動産事業部門を設置

### 1985年

シンターラメラフィルタの販売開始

化成部品部門を設置(1993年4月環境営業部門へ改称、一部事業は資源事業部門へ統合)

### 1990年

新日本製鉄株式(現・日本製鉄株式)との共同出資により、日鉄鹿兒島地熱株式(2013年4月 当社に吸収合併)を設立

### 1991年

エル・ロブレ銅鉱山(コロンビア)の操業を開始(1998年6月 コロンビア法人に売却)

### 1993年

チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱山チリ(有) (現・連結子会社)を設立

### 2003年

アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)

### 2006年

プラズマダッシュ分煙機の販売開始

### 2008年

業績悪化や資源事業とのシナジー効果を勘案し証券事業から撤退

### 2013年

洞爺湖メガソーラー発電所の売電開始により太陽光発電事業を開始  
自然エネルギー開発の推進を目的として、再生可能エネルギー事業部門を設置

1939年 1942年 1945年 1948年 1951年 1954年 1957年 1960年 1963年 1966年 1969年 1972年 1975年 1978年 1981年 1984年 1987年 1990年 1993年 1996年 1999年 2002年 2005年 2008年 2011年 2014年 2017年 2021年

※ グラフは単体売上高推移

## 社会の動き

ニクソンショック

第1次石油ショック

第2次石油ショック

プラザ合意

バブル崩壊

アメリカ同時多発テロ

リーマンショック

東日本大震災

新型コロナウィルス蔓延

## 日鉄鉱業の事業

鉱石部門  
金属部門  
石炭部門

機械・環境事業

不動産事業

再生可能エネルギー事業

証券事業

## Top Message

トップメッセージ

代表取締役社長

# 森川 玲一

Reiichi Morikawa

豊かな未来社会づくりに貢献するため、  
資源を安定供給し続ける



## 80年を超える歴史への思い

日鉄鉱業グループは83年の歴史を持つ総合資源会社です。

日本初の銑鋼一貫製鉄所である官営八幡製鉄所の原料部門として設立された製鉄所二瀬出張所を原点とし、石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と確保を目的に1939年に日本製鉄株式会社(現在の日本製

鉄株式会社)から独立。国内外鉱山を承継する形で設立された企業グループです。設立から今日に至るまで、鉄鋼メーカーをはじめとする日本の基幹産業に原料を安定供給するという使命を担い、その責任を果たし続けてきました。

この83年間、当社グループはめまぐるしく変化する資

源、エネルギーを取り巻く事業環境を的確に捉え、自らの事業を進化・発展させてきました。具体的には石炭から鉄鋼石や銅鉱石といった金属部門へと事業を展開。その後は国内資源の枯渇を背景として非金属資源の石灰石へ主軸を移し、また金属資源については海外展開を続け、今日のような鉱山業を中心とした総合資源会社に発展させることができました。

気候変動課題への対応を背景とする世界的なカーボ

ンニュートラルへの取り組みなど、資源、エネルギーを取り巻く事業環境は、未来に向けてさらに大きく変化していくことが予想されますが、鉄鋼やセメントといった当社グループが原料の安定供給を担う産業は、カーボンニュートラル社会を築くうえでも、今後もなくてはならない存在であり続けるでしょう。当社グループは総合資源会社として、原材料の安定供給を通じて今後も国内外の基幹産業を支えていく所存です。

## 揺るぎない企業文化

鉱山事業は息の長いビジネスです。調査・開発にはじまり、操業を開始するまでには10年以上の時間や経営資源の投入が必要となります。ひとたび操業を開始すれば、そこから数十年、長ければ100年以上操業を続けることとなります。炭鉱をはじめとした各鉱山では、古くから「一山一大家族」という言葉が存在します。その鉱山(ヤマ)で働く人すべてが家族であるという考え方であり、強い仲間意識や助け合いの精神が自然発生的に生まれます。鉱山事業が持つこうした特質もあり、当社グループには長期的な視点に立って、助け合いながら仕事に取り組む企業文化が醸成されていると思います。鉱山の操業が地域に及

ぼす影響についても、以前から常に強く認識しており、公鉱害の防止をはじめとした環境保護に関する意識や地域貢献に対する意識は古くから当社グループに存在し、しっかりと根付いています。

ただし、今後さらに100年、200年と続くサステナブルな企業となるためには、変わることも重要です。若い世代の人たちは特に社会の動きに対して敏感です。事業環境が大きく変化していくなかで、次世代を担う人たちが自由闊達に意見を述べ合える職場環境を整えることはとても重要です。このような職場を増やし、事業の今後の成長スピードをさらに加速させたいと思います。

## 次の成長に向けた積極投資(中期経営計画)

今は今後の成長に向けてしっかりと布石を打つ時期にあります。当社グループでは2021年5月、2021年度を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画(中計)を公表しました。この中計期間は、当社グループの持続的成長に向けて本格的な大型投資を実行する期間として位置づけており、大型投資を支えるための収益の確保と財務の健全性を維持しつつ、石灰石の主要納入先である鉄鋼メーカーの構造改革をはじめとする国内外の需要動向に対して臨機応変に対応していくこと、またカーボンニュート

ラルへの取り組みを含むSDGsの諸目標への貢献と事業活動の両立を図ることを主要課題としています。

3カ年計画の1年目である2021年度は、資源事業の金属部門での銅価上昇の影響もあり前期比増収増益となり、売上高、営業利益は計画を上回る結果となりました。大型投資についても順調に進捗しています。主力の石灰石鉱山である鳥形山鉱業所の長期安定供給を目的とした第3立坑建設工事については、2023年度の本格運用を目指しています。また新鉱区を開発中の八戸鉱山で

は、次期中計期間中の本格操業に向け、既に一部出鉱を開始しています。また、開発準備段階にあるチリ国アルケロス銅鉱山の開発については、コロナ禍の影響もあり環境許認可申請や詳細設計などで遅れが生じましたが、次期中計期間での本格操業を目指しています。

石灰石については、主要納入先である鉄鋼メーカーの構造改革を背景に、将来的には国内需要が減少していくという懸念はありますが、海外への輸出拡大などによってカバーしていく考えです。具体的には、需要の拡大が続い



ているアジア・オセアニア圏など、環太平洋地域への輸出拡大を目標に掲げ、国内最大規模の生産量を誇る鳥形山鉱山の生産・出荷能力と高品質という強みを生かし、新規需要の洗い出しと将来的な需要動向に対応する生産・販売の最適化を進めていきます。

金属部門については、製錬側と鉱山側の両輪を効率的に回しシナジーの最大化を図ります。今後のアルケロス鉱山の開山によって、当社グループはアタカマ鉱山と合わせて3万t/年に迫る銅量を確保することができます。このことは、買鉱条件などの外部要因に左右されにくい収益構造の実現に向けた大きな一歩になると考えています。

それ以外の事業においても、環境製品・商品を中心とした機械・環境事業や再生可能エネルギー事業は脱炭素社会へ向けた流れのなかでビジネスチャンスがあると確信しており、新製品開発による市場参入や海外展開を視野に入れた台湾・東南アジア圏での現地製造工場の建設や、新規地熱発電所の建設の検討を進めています。

## 持続的成長に向けて

次の成長に向けた大型投資を成功に導き、確かな成長を続けるためにも、当社グループの経営や組織運営自体が、よりサステナブルなものになることが大切です。

既に申しあげたとおり、当社グループでは息の長いビジネスを展開するため、昔から環境や社会に配慮した経営に徹してきました。サステナビリティ経営が近年注目を集めるようになりましたが、当社グループでは以前からこれに取り組んできたと言っても過言ではありません。しかしながら、今後はこうしたサステナビリティに対する会社としての姿勢をより明確に示したいとの思いから、「豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業」となることを目指す新たな経営理念を策定、これを上位概念としたサステナビリティ基本方針を制定し、その実現に向けたマテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。

当社グループは今後、サステナビリティ基本方針に基づく事業活動を徹底することで、経営理念の実現に向けて前進していきます。経営理念の実現に向けた取り組みは、当社グループが社会に対して存在意義を果たしていくことを意味します。具体的な目標として特定したマテリアリティについては、決して一朝一夕で解決できる課題ではありませんので、今後は具体的なKPIを設定し、着実に進めていく所存です。

今回が初版となる統合報告書の発行は、サステナビリティ経営に向けた社内外への意思表示でもあります。当社グループが社会・環境に対して十分に配慮しながら事業を展開していること、鉄鋼メーカーをはじめとする基幹産業に対して原料を安定供給する使命をこれからも果たし続けること、そしてサステナビリティ経営を強化していくことを、この統合報告書を通じて読み取っていただけたらと思います。

## すべてはステークホルダーの幸せのために

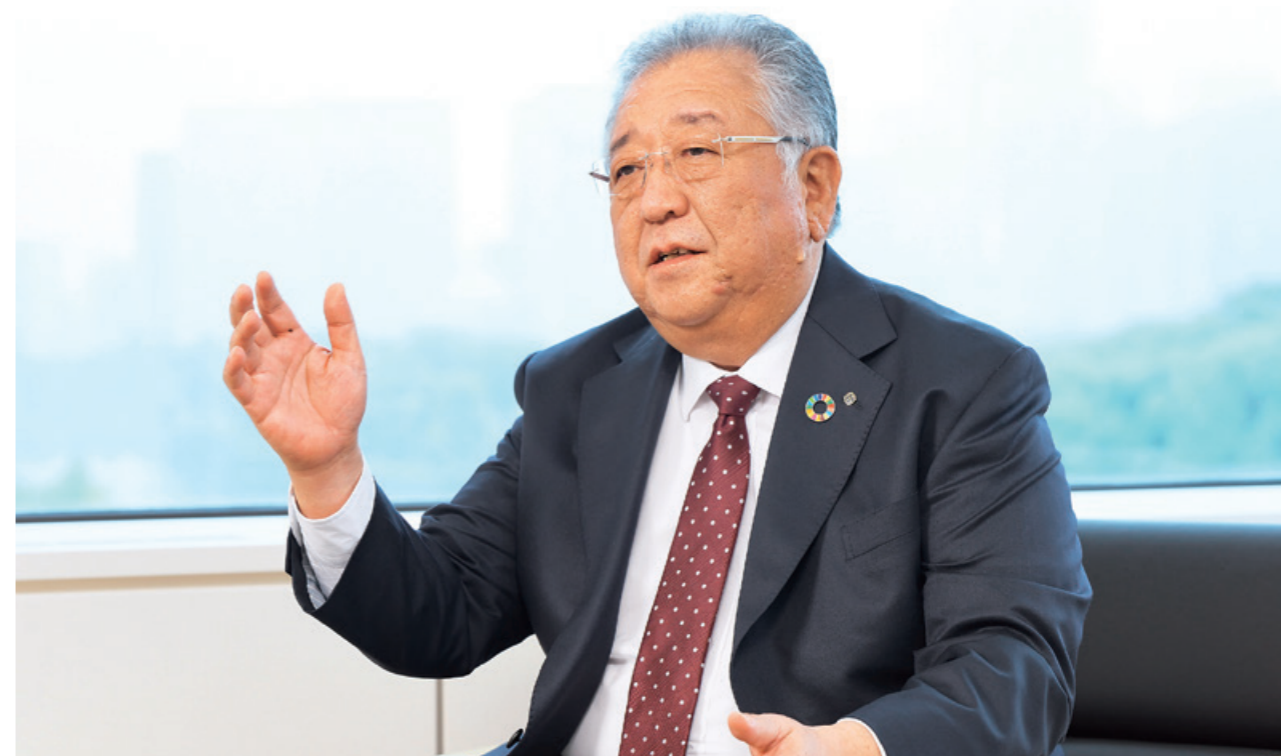
当社グループの石灰石は外販規模で国内最大規模を持ち、鉄鋼、セメントや骨材といった社会基盤を支える重要な原料の供給を担っています。また銅についても社会インフラに欠かせない素材であり、今後は脱炭素社会に向けた電化の進行を受け、その需要が伸長していくことは間違いありません。我々の使命は品質を確保し安定供給を行うとともに、地球規模での環境保全にも貢献し、豊かな未来社会創造の一翼を担っていくことだと考えています。

当社グループの今後の持続的成長を担うのは言うまでもなく社員です。チームプレーを重視しながら、任された責任を真摯に全うする社員の取り組みに感謝するとともに、

これからもやりがいを持って働けるような職場環境を整備していく考えです。

社員に加えて、お客様、取引先、地域社会、そして株主・投資家の皆様など、すべてのステークホルダーの幸せにバランス良く貢献するにはどうしたらよいか、私自身はそれを常に念頭に置きながら経営を担いたいと思っています。

すべてのステークホルダーの幸せと豊かな未来社会づくりに貢献する日鉄鉱業グループの将来に、どうぞご期待ください。



# 日鉄鉱業の価値創造

## 社会課題

### 社会全体の持続可能性

- ・気候変動、環境汚染
- ・格差社会、地域格差
- ・人口問題(日本は少子高齢化)
- ・人種・社会的差別
- ・労働問題(強制、児童)、労働災害

## 経営資源

- ・財務資本
  - 連結純資産 — 126,371百万円
  - 有利子負債 — 22,957百万円
- ・製造資本
  - 事業所 — 7か所  
石灰石、地熱蒸気供給事業など
  - 本社・支店 — 5か所
  - 営業所 — 6か所
  - 海外事務所 — 2か所
  - 関係会社 — 23社  
石灰石、銅精鉱、探鉱、機械・環境事業など
  - 工場・採石所 — 6か所  
砕石、機械・環境事業など
  - 研究所 — 1か所
- ・知的資本
  - 研究開発費 — 750百万円
  - 特許保有数 — 56件
- ・人的資本
  - 連結従業員数 — 2,019人
- ・社会・関係資本
  - 取引先との信頼関係
  - 地域社会との共存共栄
- ・自然資本
  - 稼働鉱山 — 14か所  
国内石灰石、砕石、海外銅鉱山
  - 鉱区面積 — 315km<sup>2</sup>  
国内試掘権、探掘権
  - 休廃止鉱山  
関係用地の森林認証取得や新事業へ

## 総合資源会社



石灰石生産量	24,380千t
砕石生産量	2,986千t
タンカル生産量	476千t
銅精鉱生産量	43千t
ポリテツ販売量	216千t (グループ全体)

### 産業の基盤づくり



### 地域発展・雇用



### 環境・社会課題解決への貢献



### カーボンニュートラル推進



資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、「総合資源会社」としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。



# 中期経営計画

## 長期ビジョン

資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、「総合資源会社」としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。

第1次中計  
経営基盤の強化

第2次中計  
大型投資の実行

大型投資を着実に実行し、持続的成長へ向けた資源の獲得を目指す  
国内外の需要動向に対応した経営資源の配分を行う

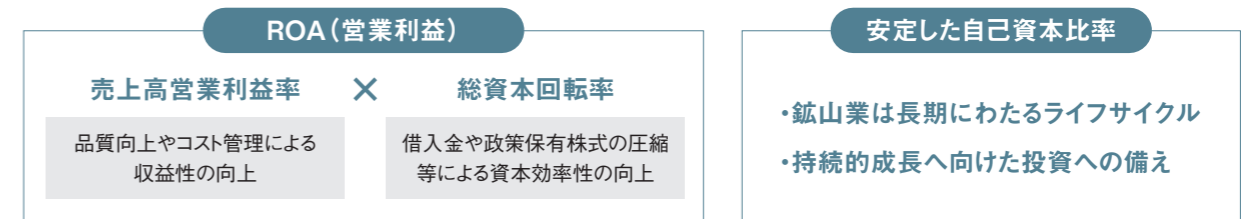
本中計期間は、将来の成長を見据えた大型投資の本格的実行期間となります。鳥形山鉱業所(石灰石)第3立坑は2023年度からの本格運用を目指し建設中であり、開発中の八戸鉱山新鉱区および開発準備段階であるアルケロス銅鉱山についても開発を推進し、次期中計期間での本格操業を目指す計画です。このような積極投資に耐える収益の確保と財務

の健全性を維持しながら、国内外の需要動向、特に石灰石の主要納品先である鉄鋼メーカーの構造改革などに臨機応変に対応していくことが重要課題と認識しています。このため、すべての事業において、成長分野の見極めや需要の開拓を推進するとともに、SDGsへの取り組みと事業活動の両立を図ります。



## 財務指標と中長期経営目標

- 総資本の効率的な運用による営業利益向上のため、ROA(総資本営業利益率)の向上を図る
- 安定した自己資本比率を維持する



	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 目標	中長期目標
売上高営業利益率	6.4%	7.3%	10.5%	6%以上	8%以上
総資本回転率	0.68	0.66	0.77	0.7以上	0.9以上
ROA(営業利益)	4.4%	4.8%	8.1%	4%以上	7%以上
自己資本比率	57.5%	58.9%	60.7%	57.5%以上	60%以上

### 数値目標

<前提条件> ・為替 … 105円/米ドル ・銅価 … 350¢/lb(7,716米ドル/t) (億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績(計画)	2022年度 計画	2023年度 計画
売上高	1,175	1,191	1,490(1,284)	1,256	1,238
営業利益	75	87	157 (94)	90	73

計画では売上高はほぼ横ばいで推移するとしています。石灰石は主要取引先の鉄鋼メーカーの構造改革により高炉の統廃合が進行するなか、販売減少分を経済成長著しいアジア・オセアニア圏などへの輸出拡大でカバーする計画です。高品位で大型船舶に対応できる船積み設備を有する鳥形山石灰石の輸出拡大を目指します。銅も販売量横ばいで計画していますが、次期中計期間で新規銅鉱山が稼働すれば増販となります。また、機械・環境事業では環境対策商品を中心に拡販を目指しています。

### 資金計画と設備投資計画

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績(計画)	2022年度 計画	2023年度 計画
EBITDA	129	140	211(152)	148	154
設備投資	88	75	110(121)	132	173
減価償却費	53	53	54 (58)	58	81

※1 EBITDA:営業利益+減価償却費 ※2 設備投資:(2021~2023年度)生産準備投資を含む

持続的成長へ向けた開発投資として以下3投資を総額290億円(第2次中計期間中)で計画しています。

- ・鳥形山第3立坑建設工事  
石灰石の安定供給、資源の有効利用と効率的な採掘を目的とした同所開山以来の大型工事であり、2023年度中の本格稼働を目指し建設中です。
- ・八戸鉱山新鉱区開発  
次期主力採掘エリアとして開発開始、初期剥土岩工事や河川切替工事を実施します。2021年度より一部出鉱開始し、2024年度中の工事完了を目指しています。
- ・アルケロス銅鉱山開発  
新型コロナウイルス感染症の影響も含め、環境許認可や詳細設計業務で計画に遅れが生じています。現状では2024年度中の操業開始を目指しています。

# 事業概要

## 資源事業



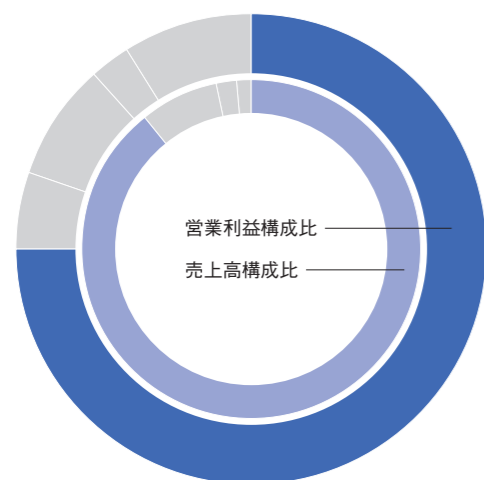
鉱石部門では、国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ、全国各地に石灰石鉱山を有しており、石灰石の生産量は国内トップクラスです。

金属部門では、南米チリ共和国のアタカマ銅鉱山の操業および日比共同製錬(株)での委託生産による電気銅の製錬事業を行っています。

事業戦略について ▶ P.19

売上高 営業利益

133,124百万円 14,296百万円



## 機械・環境事業



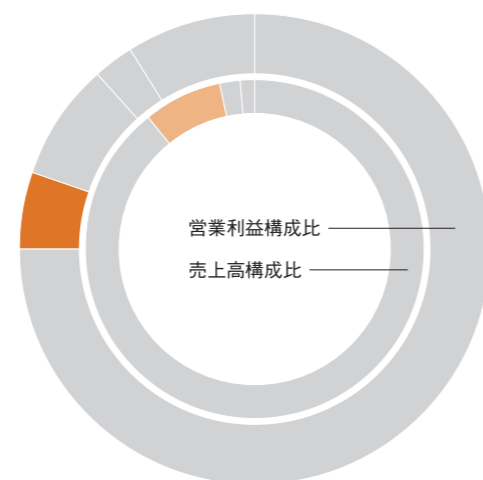
環境部門では、当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤の販売を行っています。

機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、一般産業機械まで幅広いニーズに対応しています。

事業戦略について ▶ P.20

売上高 営業利益

11,345百万円 1,000百万円



## 不動産事業

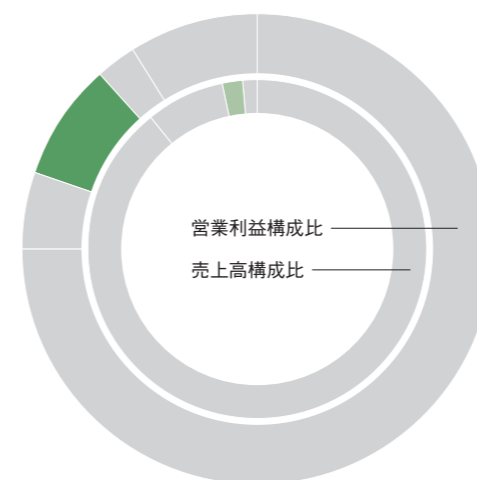


社有不動産の有効利用を目的に事業活動を行っています。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営を行っており、全国各地の鉱山跡地や遊休地においては飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開しています。

事業戦略について ▶ P.21

売上高 営業利益

2,825百万円 1,575百万円



## 再生可能エネルギー事業

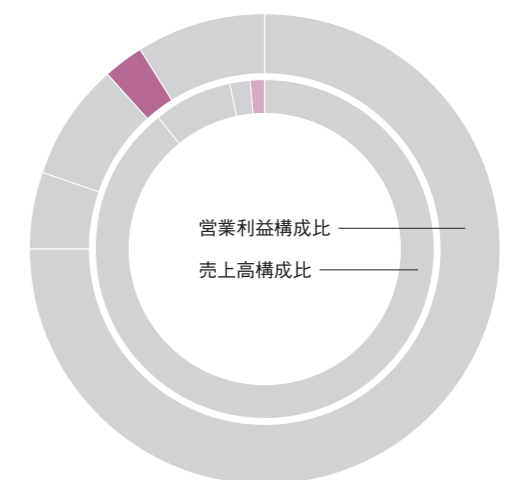


資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休社有地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発に取り組んでいます。

事業戦略について ▶ P.22

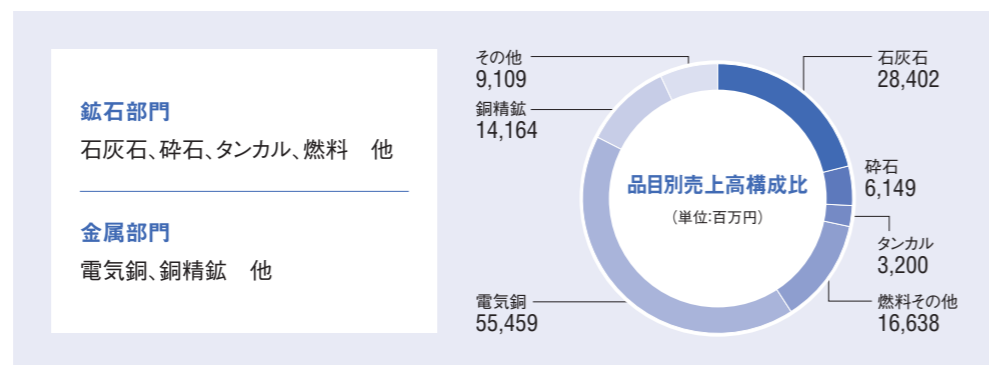
売上高 営業利益

1,787百万円 509百万円





## 資源事業



**鉱石部門**  
石灰石、砕石、タンカル、燃料 他

**金属部門**  
電気銅、銅精鉱 他

## 鉱石部門

### 事業戦略

長期目標は「国内需要減少を見据えた海外市場へのグローバル展開」です。石灰石の主要取引先である国内鉄鋼メーカーは、将来の国内需要減少や海外各国の自国生産化の潮流を見据え、国内高炉の統廃合による効率化や海外生産体制の拡充を推進しており、国内鉄鋼向け石灰石需要は一定程度減少していく見通しです。一方で、新興国の経済成長は著しく、世界全体の鉄鋼需要は年々増加傾向にあります。そのため、需要増大が見込まれる海外需要を獲得すべく、中国、台湾、オーストラリア

### 環境への取り組み

鉱山業は環境破壊といった負のイメージを持たれがちですが、だからこそ操業にあたっては騒音・粉じん対策、切羽や堆積場に関連する水質管理を徹底し、閉山後も緑化や採掘跡地の管理など、さまざまな環境対策に注力し

など「アジア・オセアニア圏」の輸出拡大を目指しています。輸出拡大を図るうえで安定供給体制をさらに強化する必要がありますが、2021年1月の鳥形山鉱業所長距離ベルトコンベア火災事故を受け、操業上のリスクや臨海鉱業所のバックアップ体制の再評価および見直しを行い、併せて、さまざまな先端技術の活用による生産合理性、経済性の向上を図っていきます。

また、グループの生産量の維持・拡大やBCP体制など総合的な観点から鉱物資源の開発を検討していきます。

ています。直轄鉱業所でのISO14001による環境マネジメントシステムの運用もその一環です。また、脱炭素化に向けて、鉱山坑内水を利用した発電や事務所・社有地での太陽光発電、風力発電の検討を開始しています。

## 金属部門

### 事業戦略

長期目標は「チリ共和国で銅量換算年間5万t以上の銅精鉱生産」です。現在、チリ共和国の子会社であるアタカマ・コーザン社では銅量換算で年間1万3千t程度の銅精鉱生産を行っています。次期中計期間(2024年～2026年度)に稼働を目指しているアルケロス銅鉱山は、同じく銅量換算で1万5千t規模を想定しており、合わせると3万t弱の生産量となります。これに将来的な新規開発案件の推進や権益保持による増産を加えることで5万t規模まで生産量を増やし、製錬側と鉱山側をバランスさせ

ることで外部要因に左右されない収益構造を目指していきます。

もう一つの長期目標として「製錬事業の安定した黒字化を実現」を掲げています。これは、委託製錬先のコスト競争力の回復を図るべく、効率化や投資のタイミングについて共同出資各社で協議・協調しながら進めるとともに、当社として安定操業に寄与する原料調達や持続可能な社会へ貢献できるリサイクル原料調達を推進するというものです。



### 石灰石

石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されています。またその他にも土木・建設用の骨材、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、製糖、薬品、食品などその他用途は多岐にわたっており、石灰石は我々の日常生活に密着した鉱物資源となっています。



### 銅鉱石

銅は導電性が高いため、電気を使用するあらゆる機器、インフラ(送電線など)に使用される素材であり、脱炭素社会への移行に伴うEV化や再生可能エネルギーの普及により、ますます重要性が高まっています。



## 機械・環境事業



機械・環境事業

事業戦略

長期目標は「セグメント利益30億円以上」としています。現状のおよそ3倍の目標となります。本事業では水処理

環境部門

環境部門では具体的取り組みとして「次世代型水処理剤の開発による新規需要の開拓」と「台湾、東南アジア圏等に水処理剤製造工場を建設し海外市場を開拓」を掲げています。水処理剤のポリテツは主に下水道向け

機械部門

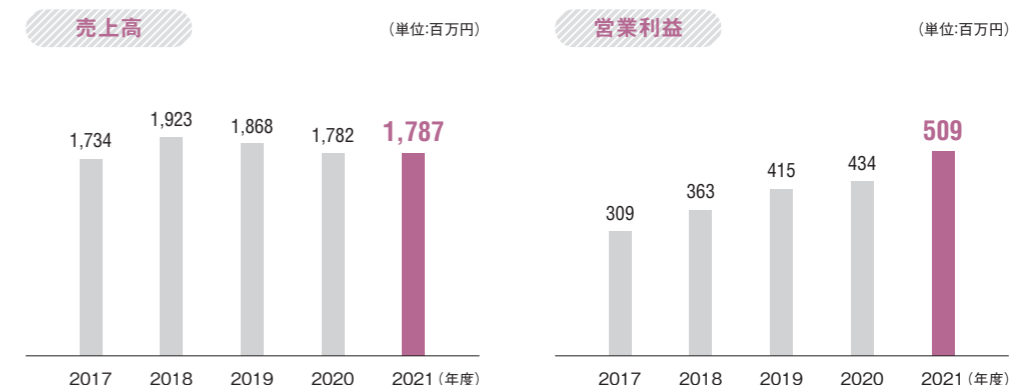
機械部門では「集じん機のアジアを中心とした海外市場の開拓」「集じん機フィルタの製造自動化等の改善による価格競争力強化」「分煙機の新規用途展開による拡販」に取り組むとしています。シンターラメラフィルタの拡販のため、中国、韓国、台湾、その他東南アジア圏

剤や集じん機など環境対策に直結した商品を中心に取扱い、今後の成長分野であると考えています。

に市場を拡大してきましたが、次世代の水処理剤を開発し、新規市場へ参入を目指しています。また、台湾や東南アジア圏に製造工場を建設することで価格競争力を上げつつ、現地需要の開拓も進めていく計画です。

に加え、グループ会社のあるチリ共和国もターゲットに市場開拓を進める計画です。分煙機は、喫煙以外の用途としてCO除去や介護臭除去などの転用も検討し、新用途による拡販に繋げていく計画です。

再生可能エネルギー事業



事業戦略

長期目標は「地熱発電所向け蒸気供給量の最大化」「新規地熱発電所の建設、運営」「グループ全体に再生可能エネルギー導入」であり、具体的取り組みとして、種類別

に掲げています。本事業は環境保全や持続可能性に対し最も有効であり、SDGsやカーボンニュートラルへの貢献という意味でも、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

地熱発電

具体的取り組みとして「大霧発電所の最大電力量を賄う蒸気供給量確保に向けた調査および計画立案」「新規地熱発電所建設のための調査促進」を掲げています。九州電力(株)大霧発電所向けの蒸気供給事業については、現在70%程度と国内有数の暦日設備利用率を維持していますが、長期安定的な蒸気生産が可能となる蒸気生産-熱水還元体制の構築を目指し、地熱貯留層評価を実施するとともに、地

表物理探査などの調査による地熱貯留層構造解析等を実施し、補充生産井・還元井の掘削計画を策定しています。

また、新規案件である白水越地区の開発については、霧島市に対する調査段階の事業計画について2022年9月に市長同意を得ることができました。今後も地元関係者の理解を得るべく丁寧な説明を継続しながら、開発調査を進めていきます。

太陽光発電

具体的取り組みとして「安定操業」と「余剰電力の活用方法検討」を掲げています。太陽光発電は供給過多になると、出力制御が実施され送電ができなくなりますが、

法制度動向や技術革新を睨みながら、余剰となった場合でも発電した電力が有効利用できるよう検討しています。

小水力発電

釜石鉱山の坑内湧水を利用した小水力発電では、岩盤や設備の定期的な点検、整備を実施し安定操業に努

めていきます。また、その他の鉱山や社有地においても小水力発電の調査を促進していきます。

グループ全体の取り組み

これまでに培ってきた再生可能エネルギーに関する知見を活かし、グループの事業所や関係会社、遊休社有地等を対象に自家発電・自家消費も含めた再生可能エネル

ギー導入の検討を進め、条件を満たす案件について導入を推進することで、カーボンニュートラルに貢献していきます。

不動産事業



事業戦略

長期目標として「遊休社有地の新規開発」と「物件の組み換えによる収益性の向上」を掲げ、具体的取り組みとして「新規開発に関する調査促進」「リニューアルによる顧客満足度の向上と収益性確保」「既存物件の収益性、将来性の再検討」を掲げています。

遊休社有地を有効利用した新規開発に関しては現在検討段階にある案件の事業化を検討しており、また、安定収益を継続させるべく、既存物件の効率的な運営と併せ、今後収益性の向上が見込まれない資産の入れ替えも検討していきます。

# 独自技術をグローバルに展開



当社は設立以来、一貫して地下資源の開発に向き合ってきた鉱山会社としての自負のもと、初期段階からの権益確保、自主探鉱・自主開発・自主操業を目指した資源開発に取り組み、鉱床の探査や評価、採鉱、選鉱など、

鉱山開発を一貫通貫して担う技術を培ってきました。これらの技術を活かし、国内外における新規資源の確保・開発や資源の安定供給に取り組んでいきます。

## 探 鉱      採 鉱      選 鉱

### 物理探査技術

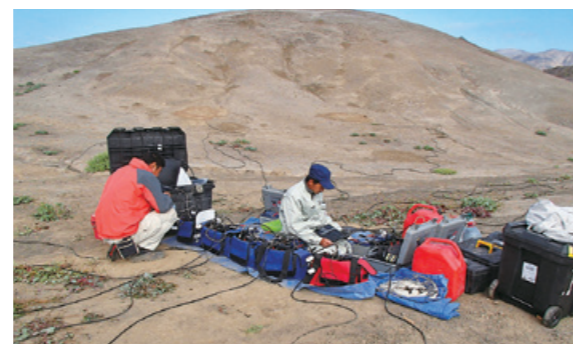
当社グループでは海外の金属鉱床探査や国内の非金属鉱物資源探査等で、電気・電磁探査を中心に地中レーダおよび重力探査等の物理探査技術を探査目的に応じて活用しています。チリ国アタカマ鉱山開発に際しては、電気・電磁探査が鉱床の確認に寄与しました。

探査技術にはさまざまな方法がありますが、電磁探査の一種であるMT法に関しては、国内最大数の測定器を保有、解析手法の自社開発も行っているなど、世界有数の高い技術力を有しています。MT法は自然の電磁場信号を観測して地下の比抵抗を求める手法で、他の比抵抗探査よりも探査深度が深く、地下数十kmまでの探査が可能です。そのため、地殻構造調査や地熱構造調査に数多くの調査実績があり、大霧地域やその周辺の有望地域の地熱資源の把握にも大きく役立っています。MT法よりも高周波数の自然の電磁場観測を行うAMT法探査は、探査深度は地下1km程度となるものの、より詳細な探査が可能であり、こちらは金属鉱床調査、温泉調査および断層調査での実績があります。

近年注目し技術開発を行っているのはスペクトルIP法という

技術です。スペクトルIP法は周波数ごとの地下の電気応答を測定し、その特徴により詳細に地下を区分できる可能性を有する手法ですが、測定方法や解析方法が確立されていないため、これまでに国内フィールドでの基礎試験、岩石コア試験および解析プログラムの開発を行い、現在は海外での金属鉱床調査で実績を積んでいるところです。

その他、地中レーダを用いた探査では、石灰石鉱山切羽内の空洞の早期発見に役立っているなど、安定操業へ向けた物理探査の活用も行っています。



### リスクマネジメント

世界を舞台にする資源開発は、一朝一夕にしてなるものではなく、そこにはさまざまなリスク(不確実性)があります。探鉱には「千三つ」と呼ばれるように1000ある有望な鉱床のうち事業化に至るものはたったの3つという例えのとおり、地質学的なリスク、開発対象となる国・地域のカントリーリスクなど鉱山

の開発と切り離せないリスクに加え、近年は目的とする鉱床の奥地化・深部化による開発コストの増加や資源ナショナリズムの多様化といったリスクにも直面しています。このようなリスクに対し、当社グループでは次のような対策を講じていきます。

#### ・カントリーリスク

国ごとに政治・経済・自然災害・疾病等のリスクを適時に把握し、素早い対応策を行うことでリスクの最小化に努めます。また、現地エージェントによる情報収集活動により、各リスクの早期発見に努めていきます。

#### ・資源ナショナリズムによるリスク

鉱種にかかわらず、海外鉱源の多様化に努め、探査・生産拠点を複数国で持つことでリスクを分散し、安定的な資源供給が継続できる体制を築きます。

#### ・開発される鉱床の奥地化・深部化

衛星画像解析等の技術を活用し、開発対象とされていなかった地域の初期探査を可能とし、物理探査における地磁気地電流法探査(MT・AMT法)などで、より深部への探査を実現します。

### 拠点分散で安定供給を実現

当社は石灰石や砕石鉱山を日本全国に有しています。主力生産品の石灰石鉱山は、北は北海道から南は九州に至るまで全国各地に分散し、千葉県には関東向け骨材や鉄鋼向け石灰石のストックポイントとして袖ヶ浦物流センターを有しています。

このうち尻屋鉱業所、八戸鉱山(株)、鳥形山鉱業所、大分事業所の臨海4拠点は船積み設備を有しており、袖ヶ浦物流センターと複合的に機能させることで、台風・豪雨などの自然災害や万が一の事故により生産出荷が滞った際に補完し、資源の安定供給に寄与しています。



# さまざまな社会課題に応える技術を開発

## 水処理能力向上とCO<sub>2</sub>排出量削減を実現

### ポリテツ

#### 社会課題

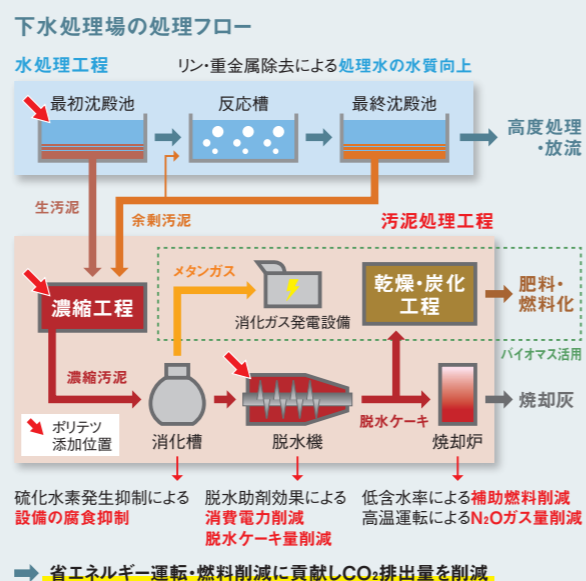
気候変動による水の偏在化、世界的な人口増加や産業の発展による水質汚染など、水に関するさまざまな問題は気候変動と並んで最も重大な社会課題の一つです。水資源を有効に活用するために、排水の浄化・再利用の重要性はますます高まっています。

### ポリテツの有効性

ポリテツは優れた凝集沈殿効果や消臭効果を発揮し、下水処理場や民間工場の排水を浄化することで、処理水の水質を向上させ安全な水の安定した供給に寄与しています。また、処理水からリンを取り除くことで海洋の富栄養化を防止し、生態系保全に大きく貢献しています。

近年では、下水処理工程で発生するガスや汚泥のバイオマスエネルギーとしての活用が期待されています。これらの処理において、ポリテツは設備保守や省エネ化に貢献しています。例えば、消化槽で利用されるポリテツはメタンガスと同時に発生する硫化水素を抑制し、設備の腐食を抑えます。また、脱水性が高いため汚泥の脱水助剤として多くの事業場で採用されており、汚泥含水率の低減による汚泥焼却時の重油消費量の削減が可能です。

ポリテツ製造時のCO<sub>2</sub>排出量は他の無機凝集剤に比べて小さく、製造および利用のどちらにおいても環境への負荷を減らすことができる製品です。



#### 今後の技術開発の展望

- ・より効率的な製造方法の実用化
- ・多様な原料での製造方法の確立
- ・新商品の開発・普及

### 技術開発について

当社研究開発部では、鉱山開発で長年培ってきた豊富な技術と経験を基に、社会に貢献できる新商品や新素材の研究開発およびエンジニアリングに取り組んでいます。

研究開発部は当社のサービス部門であるとの認識のもと、関係各所のニーズを積極的に取り入れた開発テーマを選定し、課題解決を図っています。

課題解決にあたっては外部の技術を積極的に探索・導入するとともに、自社技術と融合させ将来に資する独自の技術に発展させていきます。今後は自社技術を応用した温室効果ガス削減のための技術開発にも取り組み、カーボンニュートラルに貢献していきます。

## 安全・安心な作業環境の実現

### シンターラメラーフィルタ

#### 社会課題

さまざまな産業、生産ラインにおいて発生する余剰原料の回収、製品の捕集、ダストの集じんは、常に省力で効率の良いシステムと安全性が求められてきました。近年、電池材料・印刷トナー等の製造工程や鉄鋼・鉱業・セメント・飼料等の産業では、従来のバグフィルタでは捕集が難しい粉粒体が増えており、労働現場や周辺環境への排出規制対応等で、集じん機に求められる条件は年々高いものとなってきています。

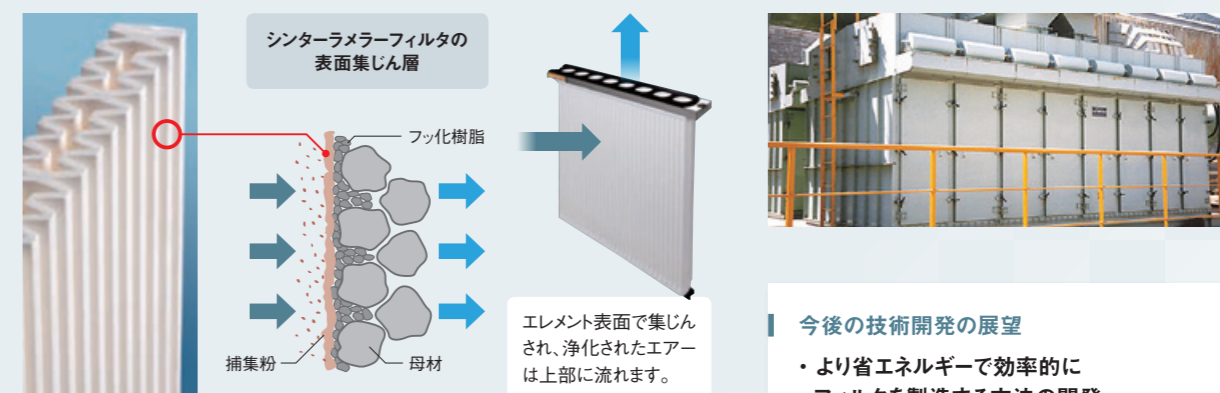
### シンターラメラーフィルタの有効性

シンターラメラーフィルタは、人々の健康に被害が生じる恐れのある粉じんを除去し、安全な作業環境の提供や大気環境汚染の防止に貢献しています。

シンターラメラーフィルタは、樹脂を焼結して形成されており、表面には特殊なコーティングが施されています。この表面コーティングにより、粉体を含んだ空気は高効率でろ過・捕集することが可能です。捕集粉に対して剥離性が良く、潮解性のある粉体や湿気の多い

粉体など捕集の難しい粉体も捕集可能です。近年開発したフィルタにより、現行のフィルタでは捕集の難しかった微粉の捕集も可能となりました。

樹脂製のフィルタは固く丈夫で破損しづらく、捕集粉がフィルタ内部に流入しにくい構造となっているため、バグフィルタと比べフィルタの圧力損失の上昇が緩やかで長寿命です。これによりフィルタの交換頻度を減らし、廃棄物の削減が可能です。



#### 今後の技術開発の展望

- ・より省エネルギーで効率的にフィルタを製造する方法の開発
- ・低圧損でファンの消費電力を削減可能なフィルタの開発
- ・製造時・廃棄時のCO<sub>2</sub>排出量を削減可能なフィルタの開発
- ・バイオマス発電設備などを対象とした高耐熱性フィルタの開発



研究開発センター



# 日鉄鉱業のサステナビリティ

## ■ サステナビリティ基本方針

- 1 資源の開発と安定供給を通じて、社会・経済の持続的発展に貢献します。
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、環境負荷の低減や資源の効率的かつ循環的な利用を推進し、健全な地球環境維持に努めます。特に地球温暖化対策においては、カーボンニュートラルの実現に向け具体的な取り組みを継続します。
- 3 地域社会と連帯・調和を図りながらともに発展し、信頼・必要とされる企業であり続けます。
- 4 人権や多様性を尊重するとともに、明るく風通しの良い職場を創造し、社員の自己実現とより豊かな生活の実現を目指します。
- 5 安全はすべての事業活動に優先することを基本とし、労働災害の防止に取り組み健康的で衛生的な働きやすい職場環境を構築します。
- 6 適切な情報開示を通じて、すべてのステークホルダーと健全で良好な関係を構築・維持します。
- 7 法令や社会規範を遵守し、公正な事業活動を行います。

## ■ マテリアリティ一覧

### 気候変動への対応

- ・再生可能エネルギーの導入推進等、カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

### 環境保全活動の推進

- ・生物多様性の保全(鉱山跡地や堆積場の緑化、適切な維持管理)
- ・環境製品の生産、販売

### 原料・製品の安定供給

- ・資源の開発、安定供給を通じた社会貢献

### 労働安全衛生

- ・社員一人一人が生き生きと働ける職場環境の構築
- ・労働災害防止への取り組み

### 地域社会との共存共栄

### 人権・多様性の尊重と人材育成

- ・人権の啓発
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの実現

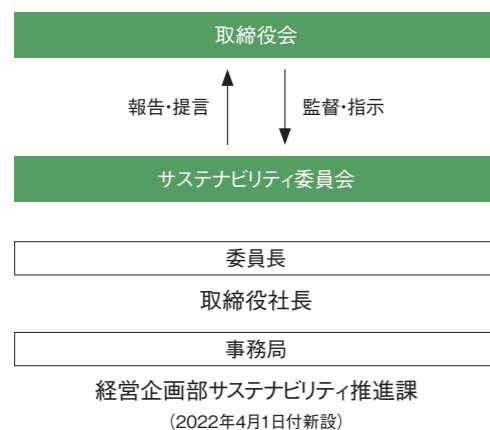
### ガバナンスの強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・健全性・透明性を高めた良識ある事業活動の継続による企業価値の向上

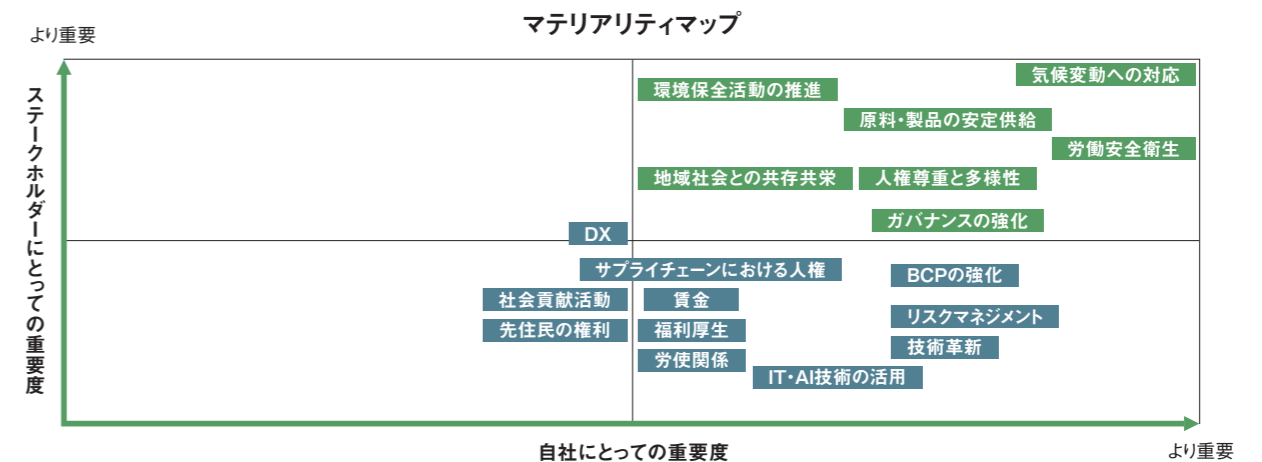
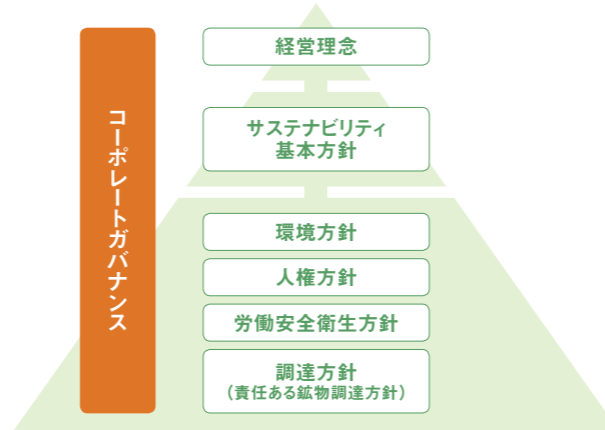
### マテリアリティ特定プロセス

GRIスタンダードのフレームワークを参照しながら社業である鉱山業を中心に環境、社会、経済における課題を抽出しました。その後、使命や事業特性、戦略、ステークホルダーを含む社会的要請を十分に考慮したうえでマテリアリティマップを作成しその重要度を確認、特定に至りました。重要度の確認においては社会、経済活動の土台には環境があるとしたSDGsウェディングケーキモデルなども参考にしています。

サステナビリティ委員会体系図



方針体系図



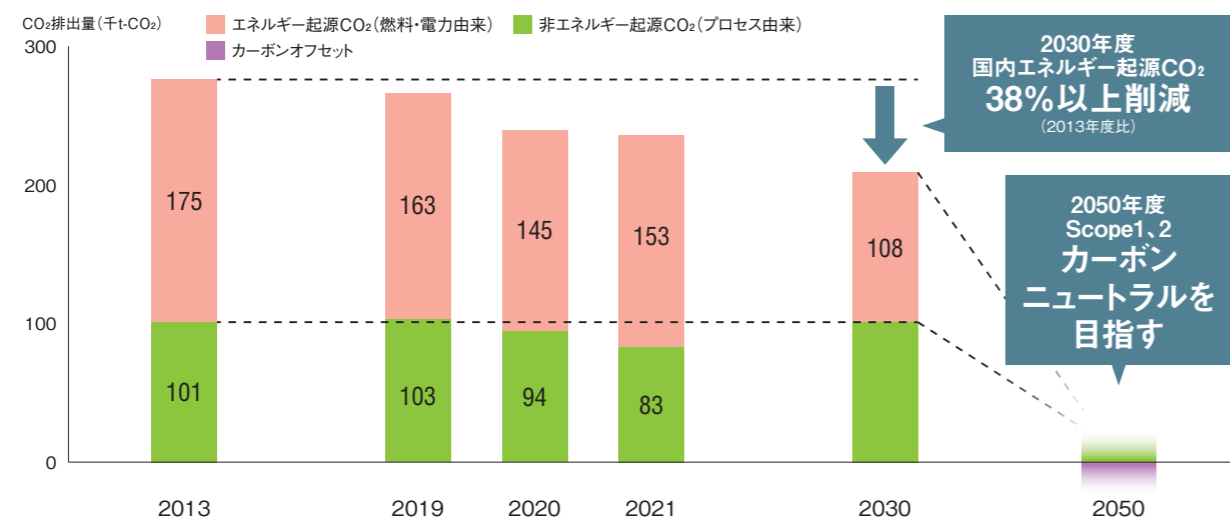
## 環境

### 2050年カーボンニュートラルの実現へ

気候変動が社会や経済活動に与える影響は年々深刻さを増しており、脱炭素社会への移行の波は急速に広がっています。当社は2022年4月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、環境・社会課題に対し、これまで以上に取り組むことを表明しました。そして6月にはTCFD提言への賛同を表明、2050年カーボンニュー

トラル実現に向けたロードマップを示しグループ全体でこれに取り組むこととしました。今後は具体的な施策を実行に移すとともに、生石灰製造プロセス由来の非エネルギー起源CO<sub>2</sub>については、CCUS等の技術革新の動向を注視しながら、削減対策に取り組んでいきます。

#### カーボンニュートラル対応(ロードマップ)



#### 実現に向けた施策

ロードマップの実現に向けて次の施策を推進していきます。施策の一環として、2022年10月より本社(郵船ビル)における使用電力の全量を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。今後もCO<sub>2</sub>排出削減に向けた動きを加速させていきます。

- ・設備の効率化や省エネ技術導入
- ・自家消費用の太陽光・風力・小水力発電の導入
- ・社有車のEV化推進
- ・稼働鉱山の堆積場や鉱山跡地の緑化による森林吸収の増大
- ・重機類のバイオ燃料化、技術革新による電化等
- ・再エネ電力の購入
- ・将来的にプロセス由来CO<sub>2</sub>のCCUS等の新技術導入による削減

#### 再生可能エネルギーによる発電

再生可能エネルギー事業では、地熱部門として九州1か所で地熱発電所向けに地熱蒸気供給事業を、太陽光部門として全国8か所(北海道1か所、東北3か所、関東1か所、九州3か所)で太陽光発電による売電事業を、また、東北1か所で坑内湧水を利用した小水力発電による売電事業を行っています。

今後も事業活動を通じて地球環境保護に貢献できるクリーンエネルギーの調査・開発を推進していきます。



地熱蒸気を供給する鹿児島事業所

#### 遊休地や鉱山跡地の活用

太陽光発電所は主に鉱山稼働時の事務所、工場プラント、貯鉱場、社宅などの跡地を有効利用して建設しています。また、不動産事業においても遊休地や鉱山跡地を利用した賃貸事業を行っています。有限な資源を採掘する鉱山の宿命として、いつか終わりが訪れますが、このように鉱山が終了した後に新たな事業にバトンを繋いでいくことで事業活動を持続的なものにしていきます。



釜石鉱山メガソーラー発電所(住宅跡地)



三鷹日新ビル(研究所跡地)

穂波パークシティ(炭鉱跡地)

#### 鉱山跡地の緑化や公鉱害防止

鉱山の開発は、採掘エリア内の樹木の伐採など、環境に手を加えることが必要になります。開発から閉山まで数十年を要することとなりますが、採掘が終了したエリアや集積が完了した堆積場について緑化を行い、環境や景観の回復を図ります。また、全国各地にある休廃止鉱山の公鉱害防止のため、鉱山保安法に基づく定期的な巡視や点検を行い、必要な維持保全工事を行っています。



鳥形山鉱業所第5堆積場の緑化



# TCFDへの賛同

当社グループは、2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動への対応を重要な経営課題の一つ

と位置づけ、脱炭素社会の実現へ向けた対応をより一層加速し、持続的な事業活動と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。



## ガバナンス

SDGsやカーボンニュートラルなど、気候変動や社会課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する方針や目標および実行計画の策定、目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取り締役に報告や提言を行います。

## 戦略

気候変動が当社グループの各事業に与える影響について、2°C以下および4°Cシナリオを想定し網羅的に「リスク」と「機会」を抽出しています。気候変動がもたらすリスクは、低(脱)炭素社会へ移行することに伴うリスクである「移行リスク」と「物理的リスク」に分類され、

物理的リスクは集中豪雨や洪水などの一過性の気候現象によって惹起される急性的リスクと、海面上昇や熱波などの長期的な影響が持続する慢性的リスクに分類されます。今後はさらにシナリオ分析を進め事業に対する影響を把握し、戦略を策定していきます。

種類	項目	区分	リスクと機会
移行 リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇	リスク ・炭素に関わる新税の導入によるコスト増
		規制の強化	リスク ・生産事業所の電化、省エネ化に伴うコスト増 ・大型重機等の動力源や燃料変更に伴うコスト増
	技術	新技術の開発	リスク ・代替素材や代替技術開発による石灰石の需要減 機会 ・GHG排出量低下に寄与する製品開発による収益拡大
		再エネ・省エネ技術の普及	リスク ・再生可能エネルギー購入によるエネルギー調達コスト増 機会 ・地熱発電や太陽光発電などの新規開発可能性の拡大
	市場	商品・素材価格の変動	リスク ・脱炭素化に伴う原材料調達コスト増 ・鉱山開発案件の獲得競争激化による投資コスト増 ・資源ナショナリズム台頭による規制や課税の強化
			機会 ・電化需要の高まりによる銅の需要増 ・銅鉱山の採算性向上による経済的可採鉱量の増加
評判	顧客の行動変化	リスク ・GHG低排出製品への需要対応に伴うコスト増 機会 ・顧客のGHG排出量削減に寄与する製品の需要増	
物理的 リスク	急性的 気象災害の激甚化 (台風、洪水等)	リスク ・生産事業所の災害対策および被害復旧に伴うコスト増 ・サプライチェーン寸断による販売減	
		機会 ・防災インフラ整備等に伴う石灰石の需要増 ・災害時に複数拠点分散の強みを生かした生産・出荷が可能	
慢性的	平均気温上昇	リスク ・海面上昇に伴う臨海拠点の水害リスク ・渇水リスク増加に伴う操業への影響 ・従業員の労働衛生面での悪影響による生産性の低下	
		機会 ・水質悪化(栄養塩類、赤潮)や再生水利用の増加に伴う水処理剤の需要増 ・作業環境見直しの推進による生産性の向上	

## リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会を2022年4月に設置し気候変動に関する問題について対応しています。サステナビリティ委員会では気候関連のリスクと機会を抽出、特定し、その後の対応状況のモニ

タリングを通じて、評価と再検討を行います。また、カーボンニュートラルに関する取り組みについてもCO<sub>2</sub>排出削減計画を検討し、実行状況の管理と必要な対応を行います。

## 指標と目標

当社グループは、気候変動に対する取り組みとして、設備の効率化・省エネ化等による燃料や電気使用量の削減、自家消費用の再生可能エネルギー発電設備の導入や再エネ電力への切り替えなどの対応を段階的に実行に移すことでCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。具体的な目標として、日本国内におけるグループ会社の直接排出量(Scope1)と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量(Scope2)を合わせた国内CO<sub>2</sub>総排出量のうち、化石燃料や電気の消費に伴うエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量について、2030年度までに日本政府のCO<sub>2</sub>排出区分別の目標<sup>※1</sup>であ

る2013年度比38%以上の削減<sup>※2</sup>を目指します。なお、生石灰製造に伴い発生するプロセス由来の非エネルギー起源CO<sub>2</sub>については、今後の技術動向を注視し、CCUS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO<sub>2</sub>排出削減に取り組みます。

また、長期目標として2050年度における当社グループの非エネルギー起源CO<sub>2</sub>も含めた直接、間接排出量(Scope1+Scope2)について、新技術の導入やカーボンオフセット等の対策も取り入れ、カーボンニュートラルの実現を目指します。

※1 2030年度までの日本政府のCO<sub>2</sub>排出区分別の目標  
地球温暖化対策計画における「地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画」(2021年10月22日閣議決定)において示されたCO<sub>2</sub>排出区分ごとの削減率  
※2 2013年度比38%以上の削減  
※1の排出区分のうち「産業部門」である工場、事業所で消費する燃料や電力由来のCO<sub>2</sub>の削減率

## 社会

### 労働安全衛生の取り組み

当社グループでは、本社保安環境室が主体となって前年の安全衛生成績に基づき行動方針や目標を毎年定め、目標達成に向けた各事業所や関係会社の支援・指導を行っています。

方針や目標は関係各所の代表者が出席する保安統括者会議や保安担当者会議などの会議体で展開され、労働災害の再発防止策等の協議や水平展開を行っています。

労働災害防止の取り組みとして、本社保安環境室による現場巡視での危険要因の洗い出しや、危険予

知研修、安全体感講習などの保安教育を各事業拠点やエリアごとに開催しています。保安教育は常駐請負協力会社社員も参加対象とし、事業活動全体の保安意識向上や安全確保を推進しています。

労働安全衛生の教育実績(延べ人数) (人)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
296	359	347	—	284

※1 本社保安環境室主催の国内グループ内での教育実績  
 ※2 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全日程中止



保安統括者会議の様子



安全体感講習の様子

### 地域社会との共生

鉱山の操業をはじめとした各事業においては、その事業地域・地元との協力関係の継続が不可欠です。事業活動における現地雇用、現地調達により地域の発展に貢献するとともに、地域の方々との対話や、環

境保全活動、地域イベントへの参加・協賛、事業所見学会の実施などの活動を通じた相互理解と信頼関係の構築により、地域社会との共存共栄を図っています。

### ダイバーシティの推進

当社グループでは経営理念にあるように、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業を目指しています。性別や国籍、新卒・中途を問わず年間を通じて採用活動を行っており、多様な才能や価値観を持

つ人材の確保に努めています。社員一人一人が各事業を通じて活躍、成長し、将来中核人材として登用していくことで会社の持続的成長と企業価値向上に繋げていきます。

中核人材の登用目標(2030年)

女性 5%以上	外国人 5%以上	中途採用者 15%以上
---------	----------	-------------

### 女性活躍の推進

女性の職場における積極的な活躍を後押しする制度を導入するほか、さまざまな属性の人材が安心して働き続けられる働きがいのある職場環境となるように、育児・介護に関する休暇やテレワーク等、柔軟な働き

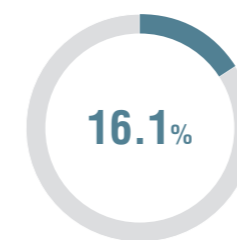
方を可能とする社内制度を整備・運用しています。その他、管理職社員に対しては、育児や介護、働き方に関するセミナーを実施する等、多様性を理解し受け入れるための啓蒙・教育活動を行っています。

#### 女性活躍推進法に基づく行動計画(計画期間:2021年4月1日~2026年3月31日)

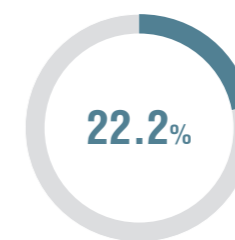
目標1: 総合職社員の採用者数に占める女性比率30%以上を目指す。

目標2: 平均勤続年数の男女差が2年以内となることを目指す。

女性従業員比率



女性総合職採用比率



女性育児休業取得率



※2021年度単体実績

### 育児介護支援制度

仕事と育児や介護の両立のための法律に沿った制度のほか、配偶者分娩看護休暇、育児短時間勤務制度の期間延長(子が小学校3年生を修了するま

で)や、子の看護休暇・介護休暇の有給化など、法定を上回る制度の拡充により育児や介護を行う従業員を支援しています。

### ハラスメントの防止

あらゆるハラスメントや差別行為を禁止し、方針や規程を定め防止に取り組んでいます。階層別研修でのハラスメント防止研修の実施や、全社員を対象としたeラーニングや冊子配布などによる啓蒙活動を今後

も継続的に実施していきます。また、通報・相談窓口を設置し、事案が発生した場合は再発防止のための適切な対応を行います。

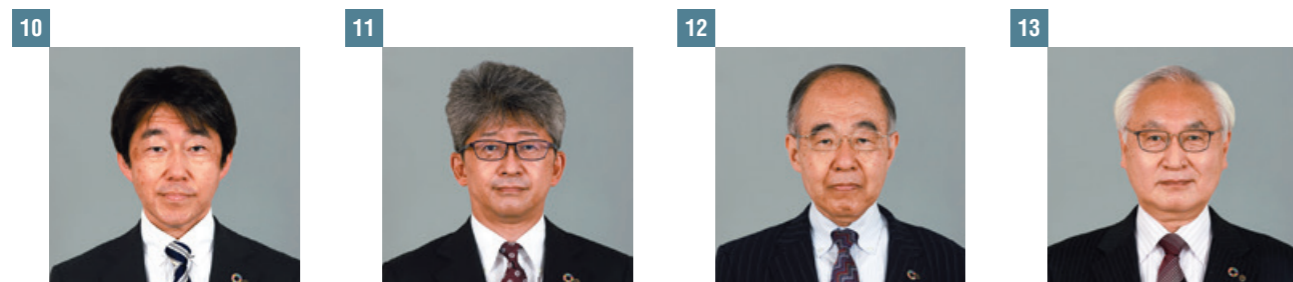
## コーポレートガバナンス

役員一覧 (2022年9月30日現在)

### 取締役



### 監査役



#### 1 代表取締役社長 森川 玲一

1986年 4月 当社入社  
2012年 6月 資源営業部長  
2015年 6月 執行役員資源営業部長  
2017年 4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長  
2017年 6月 当社取締役金属営業部担当、資源営業部長  
2017年 10月 取締役資源営業部、金属営業部担当  
2019年 6月 常務取締役資源営業部、金属営業部管掌  
2021年 4月 代表取締役社長(現)

#### 2 常務取締役 山崎 新也

1982年 4月 当社入社  
2010年 6月 九州支店長  
2013年 6月 執行役員機械・環境営業部長  
2015年 6月 取締役資源営業部、金属営業部、機械・環境営業部担当  
2017年 6月 取締役機械・環境営業部、研究開発部担当  
2019年 5月 取締役総務部、経理部、機械・環境営業部、研究開発部、BCM推進室担当  
2019年 6月 常務取締役機械・環境営業部、研究開発部管掌(現)

#### 3 常務取締役 仙津 雄治

1985年 4月 当社入社  
2014年 1月 栃木事業所長  
2015年 6月 執行役員鳥形山鉱業所長  
2017年 6月 取締役生産技術部、保安環境室担当  
2021年 4月 取締役資源営業部、金属営業部、生産技術部、保安環境室担当  
2021年 6月 常務取締役生産技術部、保安環境室管掌(現)

#### 4 取締役 萩上 幸彦

1984年 4月 当社入社  
2011年 10月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長代行  
2015年 6月 当社資源開発部長  
2017年 6月 執行役員資源開発部長  
2019年 4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長  
2019年 6月 当社取締役資源開発部担当  
2022年 7月 取締役資源開発部、海外資源事業部担当(現)

#### 5 取締役 藤本 博文

1987年 4月 当社入社  
2014年 6月 総務部長  
2017年 6月 執行役員総務部長  
2019年 6月 取締役総務部、経理部、BCM推進室担当  
2021年 6月 取締役総務部、BCM推進室担当(現)

#### 6 取締役 大財 健二

1986年 4月 当社入社  
2013年 6月 金属営業部長  
2016年 6月 経理部長  
2017年 6月 執行役員経理部長  
2019年 6月 執行役員大阪支店長  
2021年 6月 取締役経理部、資源営業部、金属営業部担当  
2022年 4月 取締役経営企画部、経理部、資源営業部、金属営業部担当(現)

#### 7 社外取締役 泉 宣道

1977年 4月 株式会社日本経済新聞社入社  
2011年 3月 同社執行役員大阪本社編集局長  
2012年 3月 同社常務執行役員大阪本社編集局長  
2013年 3月 同社専務執行役員名古屋支社代表  
株式会社日経名古屋製作センター取締役  
2015年 3月 株式会社日本経済新聞社顧問  
2015年 6月 公益社団法人日本経済研究センター研究主幹  
2018年 3月 株式会社日本経済新聞社客員  
2019年 6月 当社取締役(現)

#### 8 社外取締役 板倉 賢一

2002年 4月 室蘭工業大学情報工学科教授  
2004年 4月 同大学副学長  
2012年 4月 同大学環境科学・防災研究センター長  
2012年 8月 同大学三笠未利用石炭エネルギー研究施設長  
2016年 10月 同大学三笠地下ガス化炭鉱長  
2019年 4月 同大学大学院工学研究科特任教授(現)  
2019年 5月 同大学名誉教授  
2021年 6月 当社取締役(現)

#### 9 社外取締役 青木 優子

1994年 4月 弁護士登録  
荒井重隆法律事務所所属  
1999年 4月 青木法律事務所所属  
2004年 4月 法務省東京法務局訟務部付所属  
2009年 4月 新四谷法律事務所所属(現)  
2021年 4月 第二東京弁護士会副会長  
日本弁護士連合会常務理事  
2022年 6月 当社取締役(現)

#### 10 常勤監査役 安田 誠司

1986年 4月 当社入社  
2013年 6月 経理部長  
2016年 6月 八戸鉱山株式会社常務取締役  
2019年 6月 当社常勤監査役(現)

#### 11 常勤監査役 小島 和彦

1986年 4月 当社入社  
2014年 6月 大阪支店長  
2019年 6月 常勤監査役(現)

#### 12 社外監査役 若柳 善朗

1976年 4月 弁護士登録  
田辺法律事務所(現 田辺・若柳法律事務所)所属  
2015年 6月 当社監査役(現)

#### 13 社外監査役 堀田 栄喜

1995年 4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授  
2016年 4月 同大学名誉教授  
2017年 6月 当社監査役(現)



## 役員報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与により構成されています。取締役の個別の月額報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とするほか、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、売上高営業利益率を指標とした業績連動報酬体系とすることを基本方針としています。業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、過去10年間の売上高営業利益率を指標とする業績連動報酬により構成されています。社外取締役の報酬は、独立・客観的な立場

に基づく経営の監視・監督機能を担うため、月額報酬のみを支払うこととしています。

なお、取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議によるものとしています。取締役会において取締役の報酬に係る議案を審議し決議するにあたっては、指名・報酬委員会は、独立・客観的な立場から当該議案を検討し、審議結果を答申するものとし、取締役会は、当該意見の内容を尊重して決定しています。

また、監査役の報酬額は、株主総会決議に基づく月額報酬の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	255	210	44	-	7
監査役(社外監査役を除く)	45	45	-	-	2
社外役員	35	35	-	-	5

※1 上記には、2021年6月29日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名(社外取締役1名)を含んでいます。

※2 2007年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役月額27百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役月額6百万円であり、当該決議の際の役員の員数は、取締役7名、監査役4名です。

※3 2007年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)であり、当該決議の際の役員の員数は、取締役7名です。

## 政策保有株式に関する方針

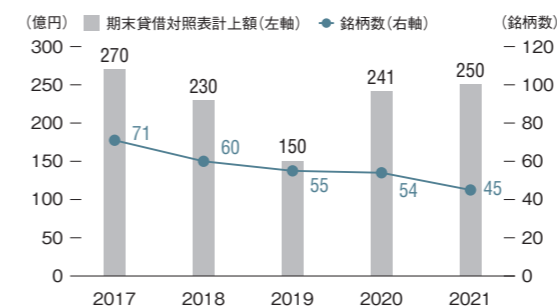
当社では、中長期的な企業価値向上や持続的成長の観点から、事業戦略上、必要と判断する株式を保有します。

個別の政策保有株式については、保有目的や経済合理性を毎年定期的に取締役会で検証し、その結果、保有意義が希薄と判断された株式については、投資先企業との対話を通じて売却します(2017年度～2021年度の5年間で19億円の売却を行いました)。

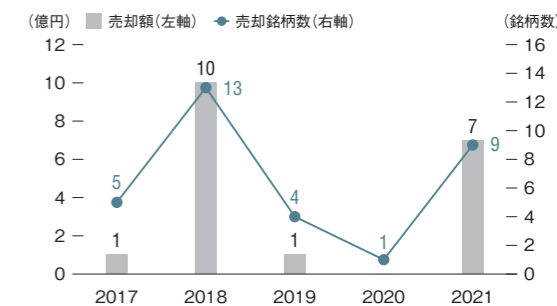
今後の縮減方針として、2022～2026年度の5年間で60億円(2022年3月末時価基準)の政策保有株式を縮減し、カーボンニュートラルをはじめとする環境投資や成長投資の原資とする計画です。

政策保有株式の議決権の行使については、当社および投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。

政策保有株式(みなし保有を除く上場株式)の推移



政策保有株式(上場株式)の売却実績



## コンプライアンス

当社は、「日鉄鉱業グループ行動指針」に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、会計基準の遵守および財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用しています。

2021年度においては、当社グループにおけるコンプライアンス経営の浸透を目的として、当社グループ

の管理職以上の社員を対象に、トップ層向けコンプライアンスセミナーを1回実施しています。

内部監査室員を中心に横断的に構成された監査チームが当社および各子会社のコンプライアンスおよび内部統制の状況ならびに会計処理業務に関する監査を実施しています。

### ①内部通報制度

当社は、当社および関係会社の社員等が当社グループ内における法令違反行為等を会社に通報する制度として、内部通報規程を整備・運用しています。当該規程では、通報窓口を本社内部監査室としており、通報に対して同室は速やかに調査を行い、通報者の不利益にならないよう対処することなどを定めています。

また、運用としては、通報を受けて対応した場合、直近の取締役会に当該内容を報告するとともに、毎年度最終の取締役会で年間の実績を報告しています。

### ②コンプライアンス研修の実施

当社および関係会社のトップ層向けのコンプライアンスセミナーのほか、営業担当者を対象とする独禁法・下請法関連講座、ならびに課長・係長研修における外部講師による教育を実施しています。

## リスクマネジメント

当社は、地震等の自然災害に備えたBCP(事業継続計画)を策定しており、2021年度に2回実施した安否確認訓練や5回実施したBCM(事業継続マネジメント)会議などを通じて判明したリスク等を踏まえ、BCPの見直しについて検討を行っています。

また、品質保証委員会を定期的に開催し、当社グ

ループにおいて顧客へ提供する製品および商品ならびにサービスの品質に関するリスクを把握・評価し、当該リスクに対応した取り組みの検討を行っています。なお、2021年度に2回開催した品質保証委員会では、各事業所における品質管理状況の調査報告およびリスク管理小委員会の活動報告などを行っています。



## INTERVIEW

## 泉 宣道

社外取締役

●社外取締役の主な役割や責任、目標をどう認識していますか？ また、取締役会の在り方について、お考えをお聞かせください。

日本のコーポレートガバナンス(企業統治)改革は、政府の成長戦略の一環として進められてきました。コーポレートガバナンス・コード(指針)によりますと、社外取締役の役割・責務として、会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から助言すること、経営陣幹部の選任・解任などを含め経営を監督すること、利益相反を監督すること、株主をはじめとする多様なステークホルダー(利害関係者)の意見を取締役会に適切に反映させることなどが列挙されています。独立した立場から、従来の社内の論理に縛られない建設的な議論、意思決定を促すことこそ社外取締役に求められている役割だと認識しています。

コーポレートガバナンス改革に伴い、取締役会の役割も変容を迫られてきました。取締役会は資本市場からどのように見られているか、換言すれば株主などのステークホルダーの利益に資するかという視点も欠かせなくなってきました。社外の知見を有する社外取締役は、監督と同時に、専門性や経験に基づいた助言をすることがますます重要になってきたと考えています。

●それに対して日鉄鉱業のガバナンス体制、取締役会の印象はいかがでしょう？

私は2019年6月の株主総会で社外取締役に選任されました。この3年余り、日鉄鉱業のコーポレートガバナンスへの取り組みは進化してきたという印象を持っています。取締役会での議論も以前より活発になってきました。私自身も発言を求める機会が増えています。

最近では定時取締役会に続いて、同じメンバーのまま議事録を残さない形での「オフサイトミーティング」を実施しています。これは特定の議題にとらわれない自由討議ともいべきものです。まだ試行錯誤の段階ですが、有意義な取り組みだと実感しています。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の活用も着実に進んでいます。新型コロナウイルス感染症の拡大で緊急事態宣言が発せられた2021年には一時、端末でのWEB方式の取締役会も試行されました。電子印鑑の導入で取締役のハンコも事実上廃止され、「押印のための出社」は必要なくなりました。ただ、随時、端末で確認処理することになりましたので、前より忙しくはなりましたが。

●これまでのご自身の経験・知見を、取締役会でどのように活かしていますか？

私は日本経済新聞社で専務執行役員、関連会社の日経名古屋製作センターで取締役を務めました。記者時代、トヨタ自動車工業・同販売(現トヨタ自動車)などトヨタグループ、日本碍子(現日本ガイシ)、日本特殊陶業など森村グループ、繊維業界などの主要企業取材した経験もあります。

海外勤務ではマニラに3年半、北京に2回計5年間、それぞれ駐在しました。フィリピンや中国では政治・経済だけでなく、企業も取材しました。論説副委員長の3年間は、社説を執筆するなど言論報道機関としての発信もしてきました。シンクタンクの公益社団法人日本経済研究センターでは常務理事・事務局長、研究主幹を務めました。

こうした経験を踏まえ、取締役会では「攻めの経営」とリスク管理に役立つ具体的かつ前向きな発言、提言をするように心掛けています。

●社外取締役の視点からどのようなことを指摘していますか？ また、指摘やアドバイスは取締役会でどう活かされていますか？

コーポレートガバナンス・コードでは、独立社外役員間の情報交換や認識の共有、社外取締役と監査役会との連携などを求めています。当社では社外取締役が監査役会の一部にオブザーバー参加し、毎月の業績や重要事項についての情報を共有するようにしています。社外取締役は、経営会議にも出席しています。

さらにユニークなのは、社外取締役と社外監査役が年に2回(5月と11月)、「社外役員間の意見交換会」を開催していることです。意見交換会の結果は具体的な「提言」を明記した文書としてまとめ、取締役会に報告しています。これに対し、社長が取締役会で提言に対する見解を述べるのが慣例となっています。

例えば、2021年11月の意見交換会の報告書では、国連のSDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みが企業にも求められていることから、「社長を含めたサステナビリティ委員会」の設置と「経済安全保障」法制に向けた社内対応について提言しました。社長をトップとする「サステナビリティ委員会」が今年4月に誕生したことは公表したとおりです。

今年5月の意見交換会は私が議長を務め、報告書で「ウクライナ危機への新体制(経営企画部とサステナビリティ委員会の設置)での対応」と「プライム市場にふさわしい改革推進」の両テーマを取り上げました。具体的には経済安全保障促進法施行への準備、女性社員の採用・活用の一層の推進、外国人も含めた有為な人材の中途採用、キャリアパス制度の導入などを提言しました。

●就任されてからガバナンスの視点で、変わったこと、変わらなくて良いこと、変えていかなければならないことがあれば教えてください。

当社は2021年12月、指名・報酬委員会を設置しました。社長と社外取締役で構成され、私が委員長を務めています。社外取締役は今年6月の株主総会で新たに女性取締役が選任され、3名となりました。この結果、取締

役9名のうち3分の1が社外となり、プライム企業の要件を満たしたことになります。

企業は経営改革を続けなければ、地政学的リスクが高まる激動の時代に生き延びることはできません。その意味では「変わらなくて良いこと」は思い当たりません。

一方で、変えていかなければならない課題は山積しています。とりわけコーポレートガバナンス改革は不断の努力が必要です。日本では社外取締役を増やしている企業の間で、監査等委員会設置会社に移行する流れが加速しています。当社もこの問題について検討してみてもよいのではないかと思います。

●総合資源会社として、環境や技術分野など、さまざまな事業を展開していますが、これからの日鉄鉱業に対する期待や、今後も成長し続けるための課題について教えてください。

当社は1939年、石炭、鉄鉱石、石灰石などの製鉄原料の総合開発と確保を目的として、日本製鉄株式会社(現日本製鉄)の鉱山部門が独立する形で設立されました。戦後の高度成長時代を経て、石炭から金属ならびに石灰石へと経営の軸を移し、総合資源会社として業界に独自の地歩を占めています。今後はさらに生産性を向上させ、グループ全体としても「稼ぐ力(収益力)」を強化していくことが期待されます。

基軸の鉱山事業はいわば地球の歴史を相手に数十年、あるいは百年単位で経営計画を立てる壮大でグローバルなビジネスです。

コーポレートガバナンスの観点からは、人権や多様性(ダイバーシティ)の尊重、男女や国籍を問わない多様な中核人材の確保、地球温暖化対策としてのカーボンニュートラルの実現、地域社会との連帯・調和、法令や社会規範の遵守、株主との建設的な対話、成長が見込める事業へ投資を回す「事業ポートフォリオ改革」などさまざまな課題が待ち受けています。

私も社外取締役の一員としての責務を果たすため、常に現場に足を運び、ステークホルダーの声に耳を傾け、自己研鑽を怠らないよう努める覚悟です。

## 連結財務指標の推移

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	102,840	114,317	125,467	114,088	107,325	118,709	123,372	117,502	119,159	<b>149,082</b>
営業利益	(百万円)	8,649	9,517	10,232	10,090	8,026	8,741	7,479	7,576	8,726	<b>15,715</b>
経常利益	(百万円)	7,233	8,957	9,613	9,723	7,474	8,779	7,356	8,012	9,629	<b>16,605</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,873	3,903	5,973	4,483	7,289	4,877	5,360	4,518	3,746	<b>9,279</b>
設備投資額	(百万円)	8,908	6,850	7,855	6,240	6,465	5,165	8,044	8,825	7,461	<b>9,577</b>
減価償却費	(百万円)	4,954	5,358	5,927	6,623	5,875	5,433	5,547	5,316	5,302	<b>5,426</b>
研究開発費	(百万円)	587	565	551	580	617	634	702	696	672	<b>750</b>
純資産	(百万円)	76,746	84,755	92,466	90,850	102,399	106,164	107,186	105,208	116,411	<b>126,371</b>
総資産	(百万円)	144,539	161,325	170,055	162,379	167,496	172,431	171,717	173,954	188,735	<b>197,732</b>
自己資本	(百万円)	75,273	81,591	89,219	87,472	98,042	101,534	102,656	100,060	111,075	<b>120,073</b>
1株当たり当期純利益*	(円)	465.26	468.88	717.53	538.65	875.83	586.12	644.24	543.16	450.37	<b>1,115.46</b>
1株当たり配当金*	(円)	70.00	85.00	70.00	80.00	80.00	90.00	110.00	90.00	100.00	<b>335.00</b>
ROA(営業利益)	(%)	6.2	6.2	6.2	6.1	4.9	5.1	4.3	4.4	4.8	<b>8.1</b>
ROE	(%)	5.4	5.0	7.0	5.1	7.9	4.9	5.3	4.5	3.5	<b>8.0</b>
EBITDA	(百万円)	13,604	14,876	16,160	16,713	13,901	14,174	13,027	12,892	14,029	<b>21,141</b>
自己資本比率	(%)	52.1	50.6	52.5	53.9	58.5	58.9	59.8	57.5	58.9	<b>60.7</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,838	5,742	19,811	11,070	12,079	12,161	13,465	9,242	9,414	<b>8,539</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 8,674	△ 10,186	△ 4,289	△ 4,993	△ 6,070	△ 4,611	△ 6,077	△ 7,714	△ 6,539	△ <b>7,256</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,341	0	△ 3,832	△ 3,675	△ 6,194	△ 3,089	△ 4,025	△ 1,454	△ 999	△ <b>4,759</b>
配当性向	(%)	15.0	18.1	9.8	14.9	9.1	15.4	17.1	16.6	22.2	<b>30.0</b>
連結従業員数	(人)	1,704	1,781	1,787	1,756	1,771	1,784	1,836	1,882	1,941	<b>2,019</b>

※ 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施していますが、1株当たり情報は過去に遡って当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

# 連結財務諸表 (要約)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
<b>資産の部</b>		
流動資産	87,866	<b>89,705</b>
固定資産	100,869	<b>108,027</b>
有形固定資産	62,584	<b>67,117</b>
無形固定資産	3,329	<b>3,608</b>
投資その他の資産	34,955	<b>37,301</b>
資産合計	188,735	<b>197,732</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	48,162	<b>46,938</b>
固定負債	24,161	<b>24,422</b>
負債合計	72,323	<b>71,360</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	100,591	<b>108,145</b>
資本金	4,176	<b>4,176</b>
資本剰余金	4,889	<b>4,746</b>
利益剰余金	91,693	<b>99,391</b>
自己株式	△167	<b>△169</b>
その他の包括利益累計額	10,483	<b>11,928</b>
その他有価証券評価差額金	10,986	<b>11,974</b>
繰延ヘッジ損益	79	<b>△778</b>
為替換算調整勘定	53	<b>808</b>
退職給付に係る調整累計額	△635	<b>△75</b>
非支配株主持分	5,336	<b>6,297</b>
純資産合計	116,411	<b>126,371</b>
負債純資産合計	188,735	<b>197,732</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
売上高	119,159	<b>149,082</b>
売上原価	92,104	<b>114,217</b>
売上総利益	27,054	<b>34,864</b>
販売費および一般管理費	18,327	<b>19,149</b>
営業利益	8,726	<b>15,715</b>
営業外収益	1,704	<b>1,561</b>
営業外費用	801	<b>671</b>
経常利益	9,629	<b>16,605</b>
特別利益	44	<b>191</b>
特別損失	3,070	<b>493</b>
税金等調整前当期純利益	6,603	<b>16,304</b>
法人税、住民税および事業税	2,694	<b>5,082</b>
法人税等調整額	△675	<b>27</b>
法人税等合計	2,019	<b>5,110</b>
当期純利益	4,584	<b>11,193</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	837	<b>1,914</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	3,746	<b>9,279</b>

## 連結包括利益計算書

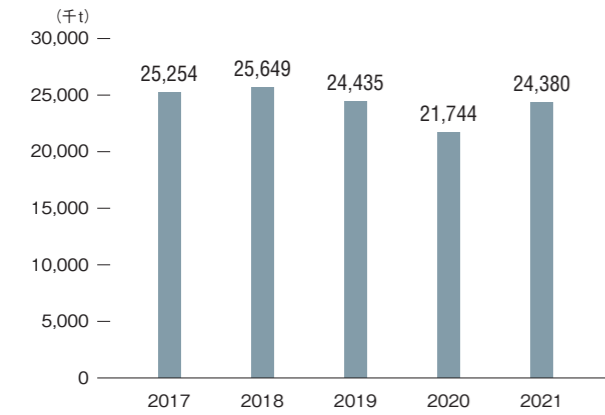
(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
当期純利益	4,584	<b>11,193</b>
その他の包括利益	7,948	<b>1,727</b>
その他有価証券評価差額金	6,657	<b>987</b>
繰延ヘッジ損益	194	<b>△858</b>
為替換算調整勘定	△489	<b>1,034</b>
退職給付に係る調整額	1,587	<b>564</b>
包括利益	12,532	<b>12,921</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,819	<b>10,723</b>
非支配株主に係る包括利益	713	<b>2,197</b>

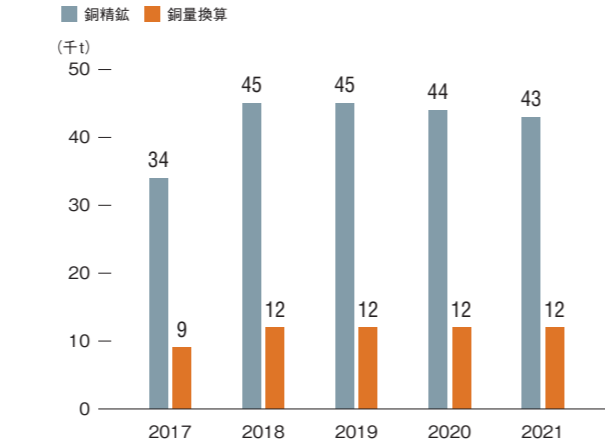


# 非財務ハイライト

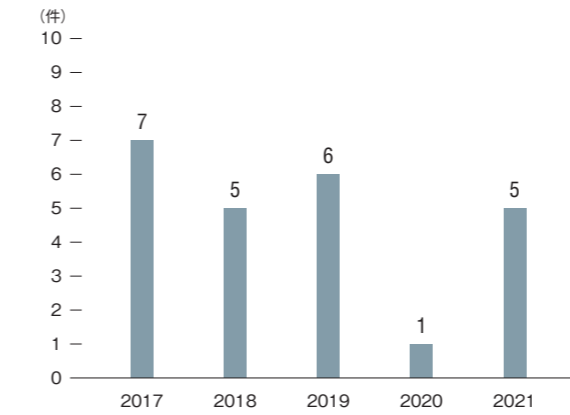
石灰石生産量(連結)



銅精鉱生産量(連結)

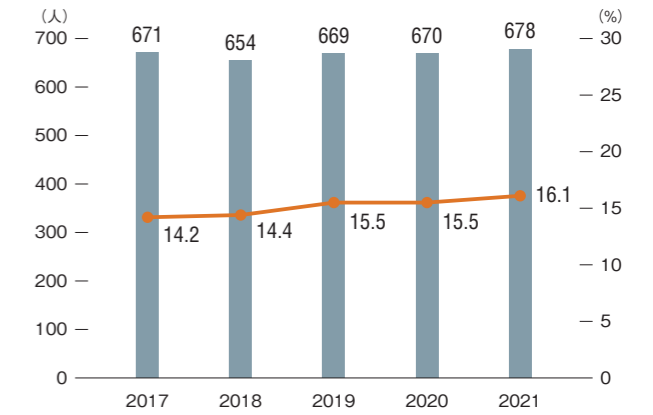


休業労働災害件数(国内連結)

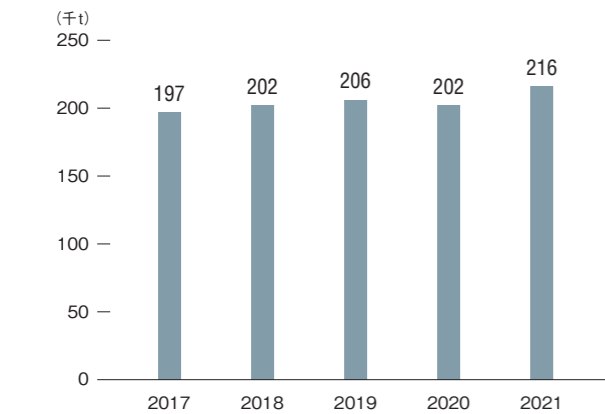


※1 休業1日以上 ※2 暦年での集計

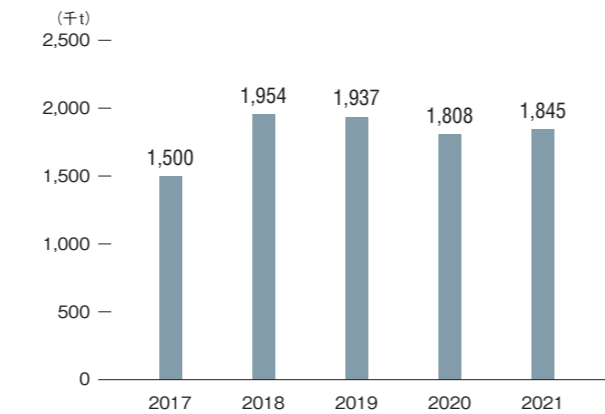
従業員数/女性比率(単体)



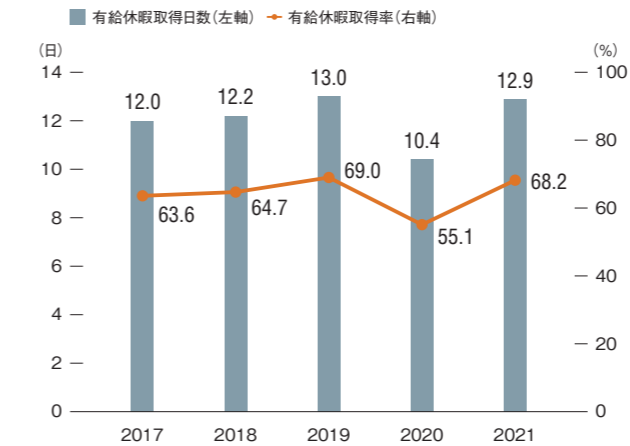
ポリテツ販売量(連結)



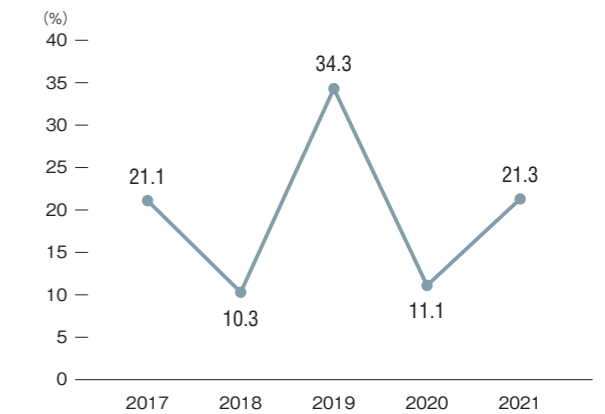
供給地熱蒸気量(連結)



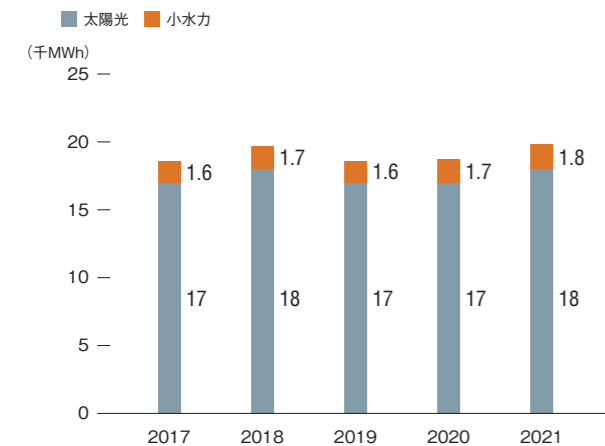
有給休暇取得日数/取得率(単体)



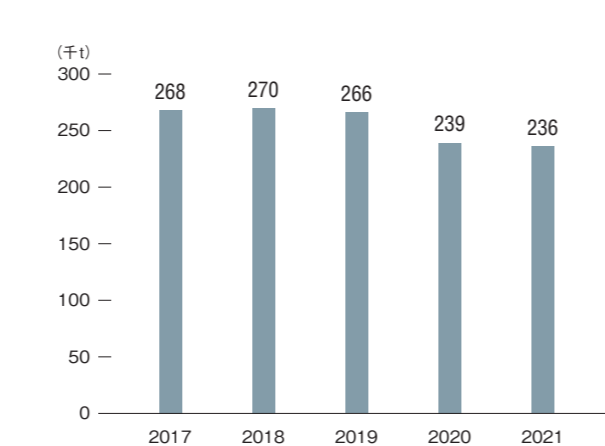
女性採用比率(単体)



再生可能エネルギー発電量(連結)

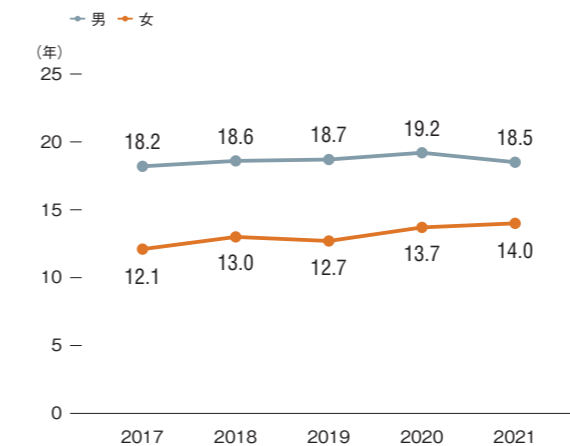


CO<sub>2</sub>排出量

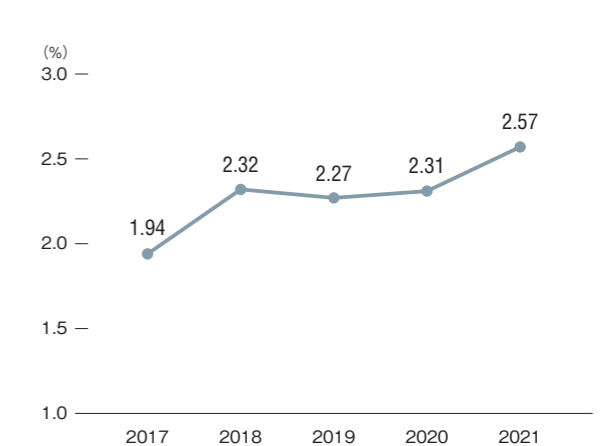


※ 国内(グループ会社を含む)のScope1、2について「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定

平均勤続年数(単体)



障害者雇用率(単体)

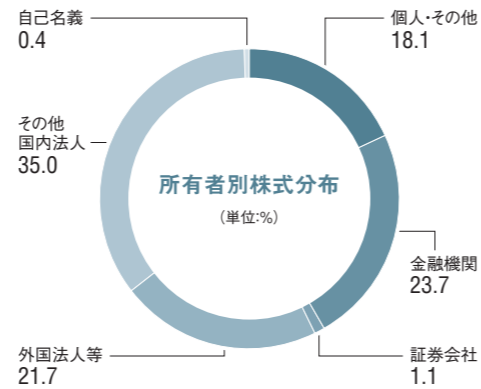


# 株式情報 (2022年9月30日現在)

## ■ 基本情報

証券コード	1515
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
業種	鉱業
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	8,352,319株(自己株式33,906株を含む)
株主数	5,245名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

※ 2022年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割



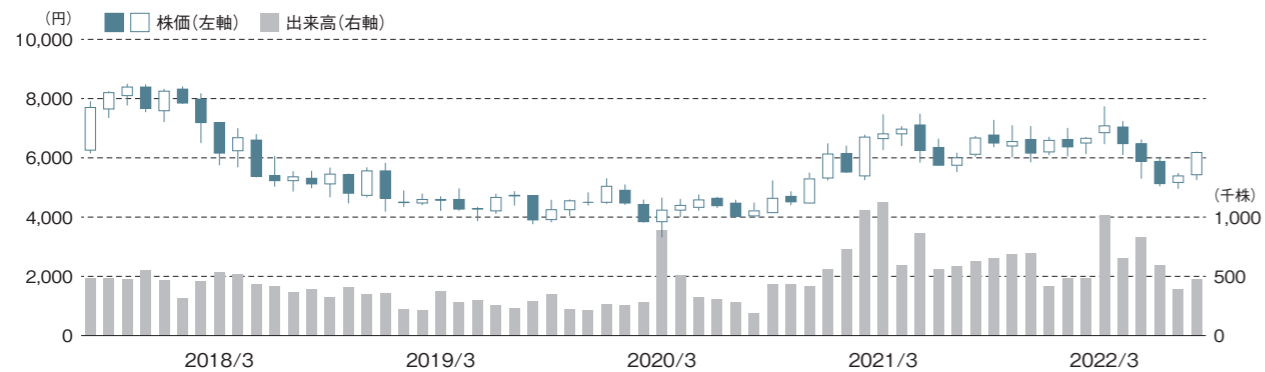
## ■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	1,237	14.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	788	9.48
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	641	7.71
株式会社みずほ銀行	294	3.54
株式会社三井住友銀行	290	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	218	2.62
日鉄鉱業持株会	173	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	146	1.76
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	143	1.72
株式会社三菱UFJ銀行	139	1.68

※1 持株比率は、自己株式(33,906株)を控除して計算しています。

※2 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## ■ 株価 / 出来高推移



# 会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	日鉄鉱業株式会社
設立	1939年5月20日
代表者	代表取締役社長 森川 玲一
本店所在地	〒100-8377 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル6階)
資本金	41億7,600万円
事業内容	鉱業(石灰石、タンカル、砕石などの採掘販売)を中心に、銅ほか鉱産物の加工・販売および輸出入業、石炭・石油製品の仕入販売、機械・環境関連商品等の開発および販売、不動産業、自然エネルギーを利用した発電業などを展開
従業員	連結2,019名 単体678名

## ■ 拠点

